

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	244	複式学級教育環境改善事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 学校人事課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖繩振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充	
事業内容	個々の学力に応じたきめ細かな指導を実施し、児童生徒の「確かな学力」の向上のため、8名以上の複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	92,495	—	75,904	—	93,154
		(b) 予算現額	92,495	—	75,904	—	81,044
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	▲ 12,110
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		92,495	—	75,904	—	81,044
	B. 執行済額		77,559	—	75,564	—	77,865
	うち交付金充当額		62,047	—	60,451	—	62,292
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		83.9%	—	99.6%	—	96.1%
予算の状況の説明		<p>・予算額は非常勤講師の報酬及び共済費を計上したところである。</p> <p>・執行率は96.1%であり、非常勤講師配置対象学級52のうち17学級で4月配置が実施できなかったことによる不用額(3,179千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	非常勤講師配置数対象校全校に配置	目標	46学級	51学級	52学級		
		実績	46学級	51学級	51学級		
	活動目標(指標)及び達成状況	目標					
実績							
達成状況説明	<p>・支援員希望者がいなかったことによる未配置学級が1となっており、配置率は98.1%となっている。</p> <p>・非常勤講師の配置によって、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、学習環境の改善が図られている。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	8人以上の複式学級において教育環境が改善された割合	目標	複式形態による授業	非常勤講師配置による授業の実施	非常勤講師配置による授業の実施	100%	非常勤講師配置による授業の実施
		実績	複式形態による授業	非常勤講師配置による授業の実施	非常勤講師配置による授業の実施	—	非常勤講師配置による授業の実施
	【参考指標】 8人以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が配置されている学級の割合	目標	0% (23年度)	100%	100%	100%	100%
		実績	0%	100%	100%	98.1%	100%
進捗状況説明	<p>・平成25年度にアンケート調査を実施した結果、非常勤講師を配置した学校においては単式学級と同等程度の学習環境を提供することができ、教育環境が改善されたとの結果となったため、学校現場の負担軽減等を勘案し毎年度アンケート調査ではなく隔年度調査を実施することとしたことにより、平成26年度はアンケート調査を実施しなかったため実績が確認できず、目標は未達成となった。</p> <p>・しかし、非常勤講師の配置率をもって教育環境の改善が図られたとみると、平成26年度の事業効果としては非常勤の配置は98.1%となっており、教育環境の改善は図られているものと思量する。</p> <p>・沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げている「教育機会の拡充」という目標に向けて、着実な成果をあげることができた。</p>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習支援員(非常勤講師)の採用については、以下のような取り組みを実施しているものの、離島・へき地においては、教員免許保持者の絶対数が少なく、人材の確保が困難である。</li> <li>・事務所ホームページでの臨任等募集</li> <li>・過去の履歴書をもとに直接電話依頼</li> <li>・学校(学校長)からの情報提供</li> <li>・ハローワークへの求人募集</li> <li>・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・離島・へき地では臨任経験者や退職教員の情報だけでなく、地域と連携を図り、転入して来る人材のうち教員免許状保持者であるかといった情報を積極的に収集していく。</li> </ul>

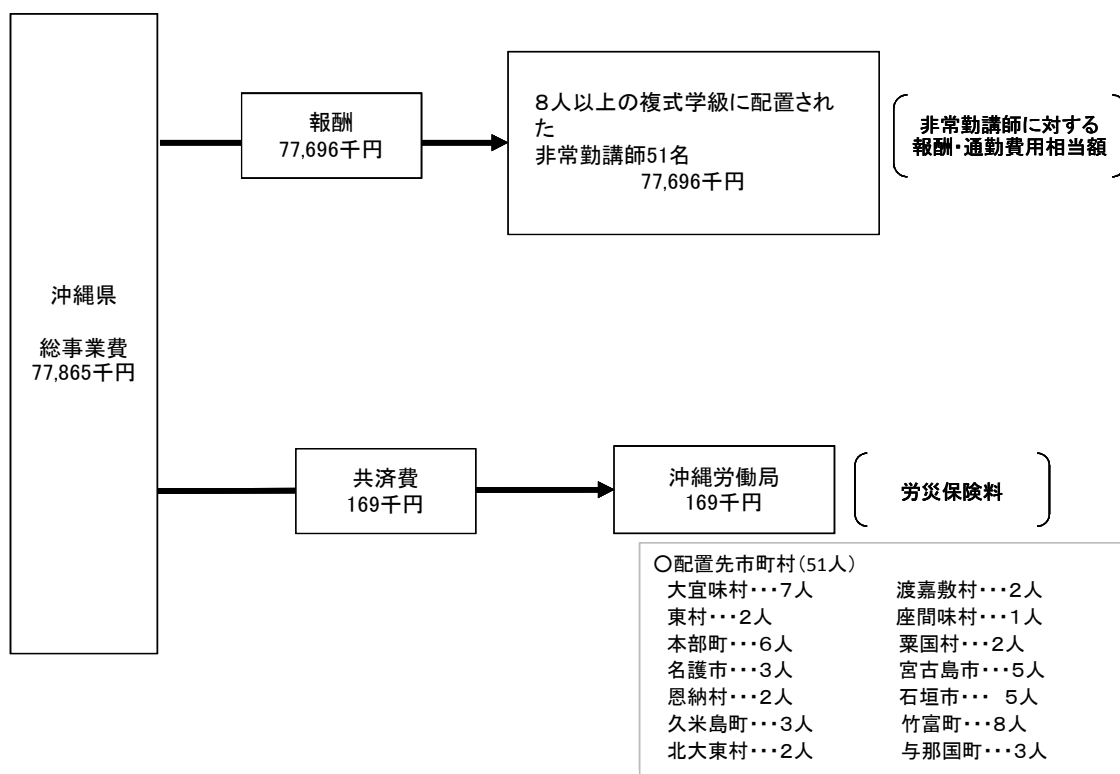
**今後の取り組み方針**

・引き続き以下の取り組みを実施しつつ、地域と連携を図り、転入して来る人材の情報を積極的に収集していく。

- ・事務所ホームページでの臨任等募集
- ・過去の履歴書をもとに直接電話依頼
- ・学校(学校長)からの情報提供
- ・ハローワークへの求人募集
- ・本務教員の配偶者(教員免許保持者)への依頼

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
77,865	77,865	62,292	15,573	0	0	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○報酬の支払先である学習支援員は、すべて8人以上の複式学級を有する小学校に配置されており、支払先として妥当であり、かつ事業目的に即したものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	253	戦中戦後の混乱期における義務教育未修了者支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-ア		
担当部課名	教育庁 義務教育課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	教育機会の拡充		
事業内容	戦中戦後の混乱のために義務教育を修了できなかった者のうち、学習機会の提供を希望する者の学習支援の要望に対応するため、県民への広報活動を行うとともに、NPO法人等の民間教育施設等へ業務委託し、対象者に応じた学習を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,677	—	23,155	—	22,934
		(b) 予算現額	34,677	—	23,155	—	22,934
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		34,677	—	23,155	—	22,934
		B. 執行済額	9,897	—	17,399	—	21,593
		うち交付金充当額	7,918	—	13,919	—	17,274
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	28.5%	—	75.1%	—	94.2%	
予算の状況の説明	・平成25年度の執行率は75.1%であり、当初、4月から県内3地区(継続2地区、新規1地区)の委託業務開始を予定していたが、新規1地区において学習支援施設開設する規模の受講者が集まらず、開所が10月となったことから、4月~9月分委託費、約4,600千円の執行残が生じたこととなった。 ・平成26年度は執行率94.2%とほぼ満額の執行となった。平成25年度に引き続き、3事業所(中頭地区・那覇地区・島尻地区)に委託した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	対象者事業広報	目標	対象者への広報を実施する	対象者への広報を実施する	対象者への広報を実施する		
		実績	対象者への広報を実施した	対象者への広報を実施した	対象者への広報を実施した		
	学習支援施設開設3箇所(中頭1箇所、那覇1箇所、島尻1箇所)	目標	6箇所	3箇所	3箇所		
		実績	2箇所	3箇所	3箇所		
達成状況説明	平成25年度は前年度に引き続き、実態調査やチラシ配布などの広報活動の結果、新たに12名の学習支援希望者を把握することができた。 学習支援施設については、すでに開設済みの那覇地区(那覇市)、中頭地区(沖縄市)に加え、新たに島尻地区(糸満市)に学習支援施設を開設し目標を達成した。 平成26年度は、年度当初から中頭地区(沖縄市)、那覇地区(那覇市)、島尻地区(糸満市)の3事業所に事業を委託して計画通り実施できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	学習支援希望者の地区内での就学率 H24年度までの実績:38% H26年度目標:70%	目標	—	—	70%	70%	—
		実績	—	38%	53%	55%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である就学率70%については、実績が55%で未達成となっている。達成できなかった主な理由は、事業対象者が高齢のため、加齢による体調不良や仕事の都合などで就学者が就学希望者の半数程度に止まってしまっていることによるものである。 ・平成26年度の「対象者の実態調査による学習支援希望」を踏まえ、3地区に学習支援施設を開設したことで教育機会の拡充が図られた。 ・平成25年度は学習支援希望者60名(実態調査41名+調査外19名)の内、就学者32名(実態調査13名+調査外19名)であったが、平成26年度は学習支援希望者60名の内、就学者33名(在籍14名+調査外19名)55%となり、就学率は目標値に及ばなかったが、事業対象者への教育機会の提供は着実に進んでいる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度の国勢調査に基づく対象者約1,600人に対し、把握できている希望者は平成25年度の41人に留まっている。</li> <li>・実態調査以外に学習支援を希望する方が19人就業している。</li> <li>・地区によっては、希望者2~3人と少なく、学習支援施設としてNPO等の応募がない地区もあり、学習機会の提供が困難であった。</li> <li>・対象者が高齢であることもあって、希望者も減ってきている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希望者の増加や事業効果を上げる観点から、対象者への周知方法について見直す必要がある。また希望者が少なく、学習支援施設がない地区の方々の学習支援は、当該市町村と連携を図りながら、学習支援方法等を含めて検討が必要である。</li> <li>・対象者が高齢なため、在籍したが就業が困難になった方もいる。本事業対象希望者と実態調査以外に学習支援を希望する方の詳しい実態把握が必要である。(実態とニーズの把握)</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

戦中戦後の混乱のために義務教育を終了出来なかった方(昭和7年~16年生まれ)で、学習支援を希望する方への学習機会の提供は、今後も継続して実施する必要がある。

○広く県民に事業を周知できるよう、マスコミ等を活用したり、各市町村教育委員会を訪問し担当者との情報連携を進めるとともに、地域への広報を実施する。

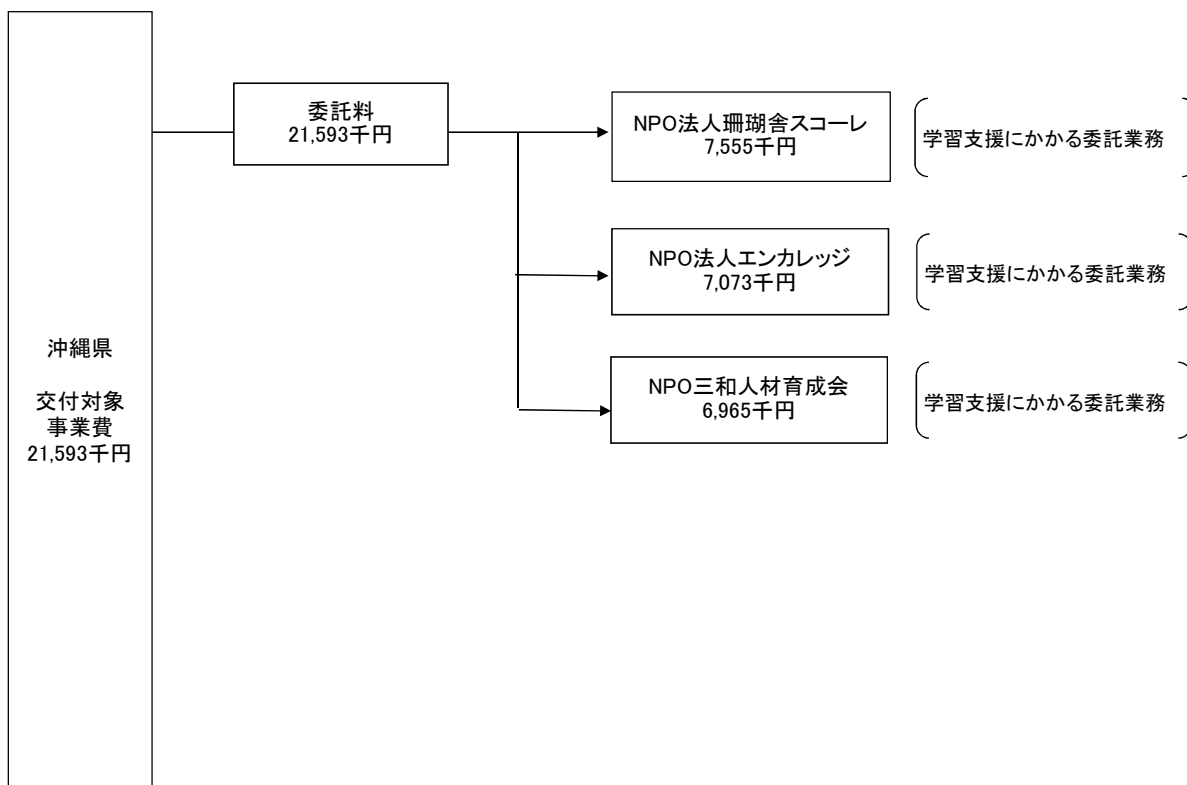
○各事業所の受け入れ可能状況を把握し、近隣市町村の就学希望者を、通学可能な3地区で就学できるよう近隣市町村教育委員会と連携して就学を支援していく。

○本事業対象者と、これまで対象外(昭和16年以降生まれ)で戦前戦後の状況で学習が困難で学習支援を希望する方も在籍していることから、実態把握を行いニーズを調べ、今後の本事業の継続等を検討する。

**資金の流れ**

(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,593	21,593	17,274	4,319	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託団体は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。  ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

## 平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

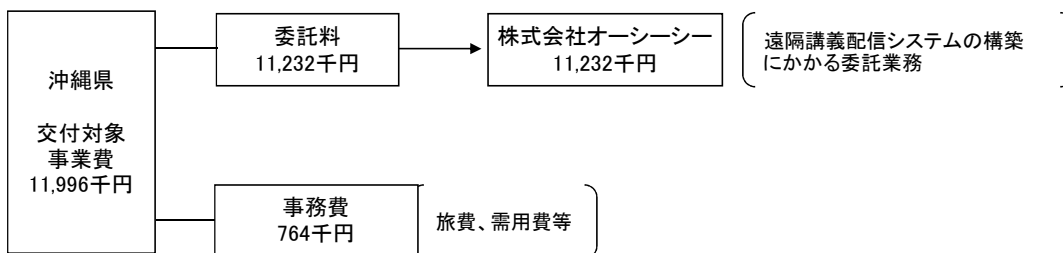
事業番号・事業名	257	遠隔講義配信システム等整備充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(2)-イ		
担当部課名	教育庁 生涯学習振興課	事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	生涯学習社会の実現		
事業内容	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	—	—	12,281
		(b) 予算現額	—	—	—	—	12,281
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		—	—	—	—	12,281
	B. 執行済額		—	—	—	—	11,996
	うち交付金充当額		—	—	—	—	9,596
	C. 次年度繰越額		—	—	—	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	—	—	97.7%
予算の状況の説明		・予算額は遠隔講義配信システムの構築に係る委託料等の経費を計上した。平成26年度開始事業であるため、平成25年度に比べ皆増となっている。 ・執行率は97.7%であり、複写サービス料金、ポスター・リーフレット印刷代が当初見込みを下回ったことなどにより事務費の不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	システムの構築のための調査・研究(先進地視察1回)	目標	—	—	1回		
		実績	—	—	1回		
	システムの構築(公募・契約・開発・試行)	目標	—	—	遠隔講義配信システムの構築		
実績		—	—	遠隔講義配信システムの構築			
達成状況説明	・遠隔講義配信システムの構築のための調査・研究として、山梨県生涯学習推進センターを視察し、その中で、著作権に係る注意点、動画撮影及び編集の工夫点、さらに県民への周知方法等について有益な情報が得られた。 ・システムの構築については、公募型プロポーザル方式(3社参加)により業者選定を行い、株式会社OCCへ業務委託する形で実施した。その結果、生涯学習講座を離島等へ配信(ライブ配信及びオンデマンド配信)するためのシステムを開発することが出来た。						
成果目標(指標)及び進捗状況		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)	
	生涯学習講座を離島等へ配信するためのシステムの構築完了	目標	—	—	遠隔講義配信システムの構築完了	—	
		実績	—	—	遠隔講義配信システムの構築完了	—	
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・生涯学習講座を離島等へ配信するためのシステムの構築について、公募型プロポーザル方式により選定した業者に業務委託する形で実施し、本業務の完了検査をもって成果目標の達成を確認した。 ・利用者は、生涯学習推進センター所管のウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」(URL:http://www.lll-okinawa.info/)を経由して本システムにアクセスし、受講を希望するライブ講座及びオンデマンド講座を視聴できるようになる計画である(※配信用機材やサテライト会場の整備については平成27年度に実施するため、実際に利用可能となるのは平成27年7月以降からの見込み)。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動実績は、目標どおりのシステム構築に向けて、先進地(山梨県)を視察し、有益な情報が得られたことから「達成」と評価する。</li> <li>成果実績は、目標どおりのシステム構築を完了したことから「達成」と評価する。</li> <li>事業推進の課題として、離島・遠隔地居住者の学習ニーズを捉えた講座の内容、学習の方法についての検討が必要である。</li> <li>生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設、各市町村等における生涯学習関連講座に対する参加人数増加が期待される。</li> <li>生涯学習情報プラザへのアクセス数の増加が期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔講義配信システム(H26開発済み)を有効に活用し、離島・遠隔地の居住者に向けた適切な講座配信を実施するため、各地域の課題やニーズの把握に努めるとともに、他県や大学等で行われているインターネットを活用したライブ講座やオンデマンド教材を調査研究する必要がある。</li> <li>生涯学習推進本部構成課(庁内40課)や社会教育関連施設、各市町村等の生涯学習関連事業との相乗効果が発揮されるようにシステム活用の説明会を定期的に設ける必要がある。</li> <li>県民に対する学習機会の拡大を図るため、県と市町村や行政と民間のネットワークの拡大充実を図る必要がある。</li> </ul>

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の実証運用等を踏まえて平成28年度以降の事業形態について再検討する。</li> <li>平成27年度は、他県や大学等で行われているライブ講座やオンデマンド教材を参考にライブ講座の実施及びオンデマンド講座を作成する。また、平成28年度からの本格運用に向けて、県民に対し学習課題やニーズの調査を実施し、その結果を踏まえ、講座内容や講座数を設定する。</li> <li>平成27年度は、生涯学習関連機関に対するシステム活用に係る行政説明を5回実施する。その際、各機関等で行われている事業でライブ講座またはオンデマンド講座として配信可能な場合は、情報発信について支援する。</li> <li>平成27年度は、生涯学習関連情報提供者同士の意見交換の場を設定し、おきなわ県民カレッジ連携講座の拡大充実により、オンデマンド講座配信数の増加を図る。</li> </ul>

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
11,996	11,996	9,596	2,400	0	0	0



資金の流 れ、費 目 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	